

SDGs未来都市等進捗評価シート

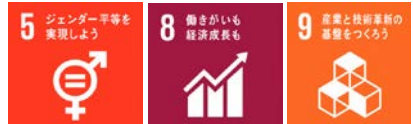


神奈川県鎌倉市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	鎌倉市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続可能な都市「SDGs未来都市かまくら」の創造

1. 全体計画

計画タイトル	鎌倉市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	『古都として風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」といった新たな圏域が形成されている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール5 ターゲット5.b ゴール8 ターゲット8.2,8.3,8.9 ゴール9 ターゲット9.2,9.5 	社会 ゴール5 ターゲット5.1,5.4,5.5 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.7 ゴール17 ターゲット17.14,17.17 	環境 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール11 ターゲット11.4,11.a ゴール12 ターゲット12.5,12.7,12.8,12.b ゴール13 ターゲット13.1,13.3 
---------------------------	--	---	---

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内事業所従業者数（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2014年 68,949 人	2030年 72,213 人	2014年 68,949人。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。2030年度目標値については、令和2年度に策定した第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を踏まえ、次期SDGs未来都市計画において見直しを図る（以下同様）。
2	市内事業所数（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2014年 7,439 件	2030年 7,791 件	2014年 7,439件。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。	
3	「希望する職場で就業できている」と感じる市民の割合（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2017年度 なし	2030年 50.0 %	2019年度 16.8%（2017年度 15.5%）。鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。減少傾向にあるが、就労するつもりがない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。	
4	市内事業所での正社員率（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2014年 70.03 %	2030年 71.34 %	2014年 70.03%。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。	
5	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（暫定）【5.1, 5.4, 5.5, 10.2, 11.7, 17.14, 17.17】	2017年度 86.5 %	2030年 87.85 %	2019年度 86.9%。引き続き「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」をめざして都市経営を行う。	
6	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が盛んなまち」と感じている市民の割合（暫定）【5.1, 5.4, 5.5, 10.2, 11.7, 17.14, 17.17】	2013年度 60.9 %	2030年 71.5 %	2019年度 41.6%。活動をする市民の少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や多様化などにより、地域コミュニティの希薄化がみられることから、情報伝達手段のIT化などを通じた地域コミュニティの活性化が課題である。	
7	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）（暫定）【5.1, 5.4, 5.5, 10.2, 11.7, 17.14, 17.17】	2016年度 175,016 千円	2030年 350,000 千円	2019年度 743,443千円。現時点では目標を達成しているが、今後も寄附金を活用した事業など用途を広報していくことで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。	
8	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりやふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2017年度 56.5 %	2030年 70.0 %	2019年度 60.7%。先人から引き継がれた自然環境を保全するとともに、市民がみどりやふれあえるような公園の整備や市民への意識啓発を引き続き行う。	
9	緑地保全基金への寄附額（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 3,769 千円	2030年 3,851 千円	2019年度 10,315千円。ふるさと寄附金制度の目的として同基金への寄附を設定していることが目標達成に寄与していると考えられる。引き続き、鎌倉の自然環境を守るため、寄附の呼びかけをしていく。	
10	ごみの焼却量（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 36,383.6 トン	2030年 28,854 トン	2019年度 29,992.8トン。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言に係るマイボトルの普及活動等の取組を通じ、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。	
11	リサイクル率（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 47.2 %	2030年 50.6 %	2018年度 52.1%。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言に係るマイボトルの普及活動等の取組を通じ、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。	
12	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 69.3 %	2030年 100.0 %	2019年度96.4%。計画的に耐震化を進めているが、自然災害時に市民の命を守る公共建築物の安全性を保つことは急務であり、引き続き、重点的に耐震化を進める。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>令和2年度から令和7年度の6年間を計画期間とする、本市の最上位計画である「第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画（以下「第4期基本計画」という。）」を策定した。本計画の策定にあたっては、各施策の方針及び主な取組がその達成に寄与するゴール及びターゲットを整理し、考え方を明示した。また、策定にあたっては、EBPMの推進に向け、計画体系の見直し、目標から取組までがロジックツリーとなるよう配慮した。なお、第4期基本計画に基づき策定する個別計画においても、策定又は改定に合わせ、SDGsとの関連性等について整理・反映していく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>第4期基本計画の策定にあたり、副市長を委員長とし、全部長等で構成する総合計画策定委員会を設置し、検討を進めた。今後は、策定した第4期基本計画に基づき、各施策の方針に基づき、各部において施策を推進していく。</p> <p>また、本市の姿勢・方針を対内外的に示すため、首長名で「鎌倉プラごみゼロ宣言」及び「気候非常事態宣言」を行った。</p>	<p>SDGs未来都市への選定や、策定した第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画、継続的に実施した市民対話等の本市取組について、ホームページ及び広報紙等で情報発信を行った。また、雑誌や書籍の取材対応を通じ、幅広い世代への情報発信につなげるとともに、自治体関係者の視察等の対応を通じ、取組の経過や課題等について情報提供した。</p> <p>国際社会への情報発信としては、EU国際都市間協力プロジェクトにおいて、スウェーデン王国ウメオ市との交流について、プロジェクトの国際会議で取組を発表するとともに、国際都市間協力プロジェクトのウェブサイトを通じ世界に発信した。</p>	<p>■多くの指標において、おおむね順調に推移しているが、コミュニティ活動について低くなっている原因についての説明が望まれる。</p> <p>■KPIがあっても戦略が記述されていないため、事業自体の一貫性が望まれる。</p> <p>■構想と戦略を明確に記述することが望まれる。</p> <p>■全体計画の「社会面」のKPIについて、全て住民アンケートを使用していると客観性がないため、別の定量的な指標を用いて状況を把握することが望まれる。</p> <p>■様々な市民参画手法を活用しつつあることは理解できるが、旧村上邸の事例は、市民参画手法として意味があったのか、また課題はあったのかという点を明確にするとよいと史料する。</p> <p>■職場を含めた生活の場としての鎌倉を位置づけるという方向性は、コロナ以前からのテレワークの実験等を踏まえて、現在どのような状況にあるのかがわかるとよいと史料する。</p> <p>■モデル事業が、ポストコロナの職住近接ハブを形成することにつながるストーリーを具体的に示すことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■自治体間の連携</p> <p>地方自治体におけるSDGsの推進を目的とするSDGs日本モデル宣言への署名や、県内SDGs未来都市との連携を見据えた意見交換、神奈川県が進める「SDGsつながりポイント」の試行実験を本市で実施した。また、今後SDGsの推進をめざす、地方自治体の視察等への協力を行った。</p> <p>■域内外の連携</p> <p>第4期基本計画策定にあたり、商工会議所や社会福祉協議会、NPOセンター、市民等で構成する鎌倉市総合計画審議会を設置し、検討を進めた。今後も連携して目標達成に向けて取組を進める。また、将来にわたって市民との共創関係を構築するため、市民対話を引き続き実施しており、具体的な事業の実施にもつながっている。</p> <p>民間事業者（LINE、ソフトバンク、メルペイ、NEC、WOTA、ウォータースタンド等）と協定を締結し、SDGsの推進に向けた体制構築を進めている。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>EU国際都市間協力プロジェクトを活用し、スウェーデン国ウメオ市と相互訪問やオンライン会議等を通じて、双方の事業展開に向けた意見交換、成功事例の共有を行った。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、本市はフランスのホストタウンに選定され、国際交流員を中心に、市主催の国際交流イベントの開催や、市民や児童生徒とフランス・セーリングチームとの交流機会の創出を行った。今後、これら機会による関係構築に基づき、姉妹都市（ニース市）との取組の共有や情報発信等についても検討していく。</p>	<p>■自然環境・歴史・文化</p> <p>自然環境や歴史、文化の保全は引き続き行っているが、行政が負担する維持管理コストは依然として減少していない。第4期基本計画策定にあたって実施した市民対話、鎌倉リビングラボ、「つながる鎌倉条例」に基づく市民活動や協働の活性化、民間事業者との連携など、様々なステークホルダーとの共創関係の構築を進め、各々が持つリソースを持ち寄り、本市が抱える課題を解決し、市の魅力向上や地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。</p> <p>■まちづくり</p> <p>策定した第4期基本計画では、人口、土地利用、環境の3つの要素を基礎条件としており、人口では、年少人口の確保に努め、年齢バランスに配慮し、総人口の緩やかな減少にとどめるとともに、鎌倉で働き、暮らす新しいライフスタイルを定着させ、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転出抑制と転入促進を目指すこととしている。また、土地利用では、深沢地域事業において、新たな時代を見据えた社会インフラや多様な機能の導入により、「Society5.0」の実装を目指すこととともに、市域全体の持続可能なまちづくりを目指すことで、ポテンシャルを高め、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けた鎌倉」の創造を目指す。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する取組の2020年のKPI ①持続可能な都市経営「SDGS未来都市かまくら」の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、女性や就労困難若年者向けの就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
		②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
		③「希望する職場で就労できると感じる市民の割合」	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	-50% 0% 50% 100% 34%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、減少傾向にあるものそもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
		④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、就労困難若年者支援相談や女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
		⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合 (市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 30%	生活しやすい市街地や道路環境の整備、市民の健康寿命の延伸に向けた取組、地域コミュニティの活性化に向けた取組などで、市民が生活しやすい環境づくりを推進した。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
		⑥「地域におけるコミュニティ活動 (自治会・町内会・NPO活動などが盛んなまち)だと感じている市民の割合 (市民意識調査)」	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -182%	市民活動や協働を推進する「つながる鎌倉条例」(2019年1月施行)に伴い、市民活動や協働によるまちづくりを進めていくために、これからの市民活動・協働を考えるシンポジウムの開催や情報伝達手段のIT化等、これまで関心のなかった市民も含めて、本市における市民活動や協働の活性化による鎌倉の未来を考えること活動を更に推進する必要がある。
		⑦鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 743,443 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 325%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は、使い道を指定して寄付を募るガバメントクラウドファンディングの活用を推進している。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
		⑧鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合 (市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	-50% 0% 50% 100% 31%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備など、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
		⑨緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	-50% 0% 50% 100% 7983%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	①持続可能な都市経営「SDGS未来都市かまくら」の創造	⑩ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2019年度 29,992.8 トン	2020年 28,854 トン	 85%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはピット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きごみの減量・資源化施策の推進を図るが、特にSDGs「目標12持続可能な生産消費を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱であることから食品ロスの削減についても積極的に取り組む。
		⑪リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	 144%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはピット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きリサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力し、ごみの減量・資源化を図る。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
		⑫公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	 88%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、女性や就労困難若年者向けの就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
		②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
		③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	 34%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、減少傾向にあるものもそもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
		④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、就労困難若年者支援相談や女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
		⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合 (市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	 30%	鎌倉テレワークライフスタイル研究会の運営、企業誘致やスタートアップの支援などが浸透し、職住近接のライフスタイルが広がっている。引き続き鎌倉の魅力的なライフワークスタイルの発信に取り組む。

1. 全体計画

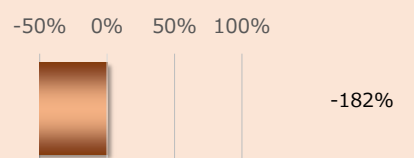
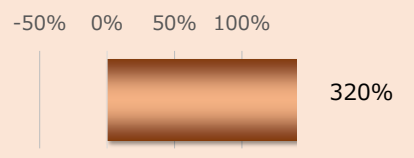
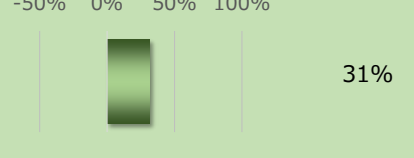

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	31%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
		②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	7983%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
		③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2019年度 29,993 トン	2020年 28,854 トン	85%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはビット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きごみの減量・資源化施策の推進を図るが、特にSDGs「目標12持続可能な生産消費を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱であることから食品ロスの削減についても積極的に取り組む。
		④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	144%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはビット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きリサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力し、ごみの減量・資源化を図る。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
		⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	88%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
④市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%	共生社会の実現を目指す条例を2019年4月から施行し、全庁をあげて関連施策の推進に取り組むことで、いつまでも住み続けられるまちの基礎を作り上げてきた。
		②「地域におけるコミュニティ活動(自治会、町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	-182%	市民活動や協働を推進する「つながる鎌倉条例」(2019年1月施行)に伴い、市民活動や協働によるまちづくりを進めていくために、これからの市民活動・協働を考えるシンポジウムの開催や情報伝達手段のIT化等、これまで関心のなかった市民も含めて、本市における市民活動や協働の活性化による鎌倉の未来を考えること活動を更に推進する必要がある。
		③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 743,443 千円	2020年 350,000 千円	325%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は、使い道を指定して寄付を募るガバメントクラウドファンディングの活用を推進している。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
⑤市民の安全な生活の基盤づくり	13.1	①公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	88%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
------------------------	----------------------------

モデル事業の概要	<p>持続可能な都市経営を推進するためには、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。経済・社会・環境の3分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自律的好循環を創出することが可能となる。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体SDGsの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場（地域資本）として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。</p>
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	①市内事業所従業者数	2014年 68,949人	2014年 68,949人	2020年 72,213人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労支援のための講座や面接会、企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：384,048千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点ではできない。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439件	2014年 7,439件	2020年 7,791件	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：829,472千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点ではできない。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8%	2020年 50.0%	-50% 0% 50% 100% 34%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：4,576千円の内数	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する意思がない市民が、減少傾向にはあるものの、30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03%	2014年 70.03%	2020年 71.34%	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労困難若年者支援、女性就職応援セミナーの実施など 【事業費等】 事業費：4,576千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点ではできない。今後も様々なライフステージやキャリア等に合わせた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5%	2019年度 86.9%	2020年 87.85%	-50% 0% 50% 100% 30%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,456,471千円の内数	住み続けたいと回答した方の理由としては、鎌倉への愛着と、鎌倉の緑や自然が豊かさ等があげられる。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。

三側面ごとの 取組・事業と KPI (2020年)	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度取組状況の評価と 今後の課題			
	【社会】 1 市民自治の推進・共生 社会の実現・長寿社会のまち づくり (市民自治の推進) (共生社会の実現) (長寿社会のまちづくり) 2 鎌倉市の魅力に磨きをか け、新しいひとの流れをつくる	①鎌倉市に住み続 けたいと思う人の割 合(市民意識調査)	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	2017年度	86.5 %	2019年度	86.9 %	2020年	87.85 %	 30%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康 寿命の延伸の取組、地域コミュニ ティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,456,471千円の内数	住み続けたいと回答した方の理由としては、鎌倉への愛着と、 鎌倉の緑や自然が豊さ等があげられる。今後も次世代に続く鎌 倉の創出に向けた取組を行う。
2013年度				60.9 %	2019年度	41.6 %	2020年	71.5 %	 -182%	【取組内容】 つながる鎌倉条例の制定、市民活 動センターの運営、協働事業の推 進など 【事業費等】 事業費：15,659千円の内数	地域コミュニティの基礎的団体である自治・町内会の加入率は直 近5年間で、83%前後で推移している。今後は市民活動と協 働を推進するための指針案に沿って、地域コミュニティ及び地域 活動の活性化を図っていく。	
2016年度				175,016 千円	2019年度	734,443 千円	2020年	350,000 千円	 320%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、寄附金 活用法の広報など 【事業費等】 事業費：338,825千円の内数	寄附のリピーターを確保するとともに、プロモーションを充実させるこ とで目標達成につながった。今後寄附者が鎌倉のまちづくりに参 画してくれる関係人口となるようプロモーションを充実させることで、 継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく。	
【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをか け、新しいひとの流れをつくる 2 市民の安全な生活の基 盤づくり		①鎌倉市が自然的 環境を保全し、市 民がみどりとふれあ えるよう積極的な活用 を図っていると思う 人の割合(市民意 識調査)	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	2017年度	56.5 %	2018年度	60.7 %	2020年	70.0 %	 31%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、基金制 度・寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：1,033,172千円の内数	市民の自然的環境に対しての意識が高いと考えられるが、ふれあ う機会が少ないとの声を聞く。今後は公園整備などで、市民がみ どりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
				2016年度	3,769 千円	2018年度	10,315 千円	2020年	3,851 千円	 7983%	【取組内容】 緑化啓発、緑地の取得・管理、公 園の整備・管理など 【事業費等】 事業費：374,696千円の内数	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標 達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報 活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
				2016年度	36,383.6 t	2019年度	29,993 t	2020年	28,854 t	 85%	【取組内容】 3R普及啓発、分別収集、資源化 など 【事業費等】 事業費：3,048,049千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだこ とにより、目標達成となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削 減、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、製品プラスチック等 の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼 却量の削減を目指す。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7	④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	<p>-50% 0% 50% 100% 144%</p>	【取組内容】 3R普及啓発、分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：3,048,049千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、マイボトルの普及啓発等を通じリデュースやリユースにも注力する。
	2 市民の安全な生活の基盤づくり	12.8 12.b 13.3	⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	<p>-50% 0% 50% 100% 88%</p>	【取組内容】 未耐震施設の耐震設計、非構造部材の耐震化修繕など 【事業費等】 事業費：381,702千円の内数	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。





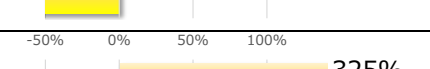
2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造</p> <p>市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ市民等への普及啓発（SDGsの概念）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。</p> <p>また、市が取り組むSDGsの先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取り組み、市民等に広く概念をPRするとともに、行政以外が主体となる鎌倉SDGsショーケース類似事業（地域資本）の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。</p>			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 SDGsの理念を盛り込んだ市の最上位計画（第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画）を全庁的な検討・協議を通じて策定した。市民等との共創関係の構築をめざし、市民対話を継続するとともに、市の歴史的建造物（旧村上邸）の保存及び活用を図った。</p> <p>【事業費等】 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画策定関連事業 9,957千円、鎌倉市リビングラボ展開関連事業 500千円、旧村上邸保存・活用関連業務 1,893千円</p>		<p>旧村上邸の運営にあたっては、市民負担を極力抑えながら、歴史的建造物及び庭園の維持・保全を図るとともに、民間活力を積極的に活用しSDGsの先行モデルプロジェクトの推進及び、鎌倉市の新たな魅力の向上をめざし、民間事業者と定期建物賃貸借契約を締結し、施設運営を行っている。</p> <p>当該施設は、企業研修、文化体験、地域活動拠点としての活用を図り、SDGsに関連した研修、本市の歴史や環境を生かした能や茶、禅の文化体験等が開催されている。また、施設運営においては、ウォーターサーバーを設置しマイボトルの推奨、寄附により集めた茶道具の再利用、雇用を見据えた障害を持つ方の就労体験、専門学校との連携による庭園の管理等、SDGsの達成に向けた取組を進めている。今後は、ワーケーション等の新たなワークスタイルへの対応や、市が実施を予定している地域通貨事業や若年層を対象とした事業との連携により、SDGsショーケースとしての整備を進める。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>市の上位計画にSDGsの理念を反映するため、各部署と共に試行錯誤を重ね、各施策の方針において、その達成に寄与するSDGsのゴール・ターゲットを整理するとともに、SDGsの視点から新たな施策の追加や取組内容の見直しを行い、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を策定した。また、市民等との共創関係の構築をめざし、昨年度実施した市民対話を継続的に実施し、具体プロジェクトの創出につなげた。鎌倉リビングラボでは、全市展開に向けて、リビングラボの周知・啓発及び体験を通じて、新規拠点の開設を行った。</p> <p>旧村上邸の保存・活用にあたっては、歴史的建造物の保全を図り、昨年5月から運用を開始し、企業研修だけでなく、能や茶の文化体験、地域住民による利用が図られている。また、ウォーターサーバーを設置しマイボトルの推奨、寄附により集めた茶道具の再利用、雇用を見据えた障害を持つ方の就労体験、専門学校との連携による庭園の管理等、利用者及び施設運営にあたってはSDGsの達成に向けた取組を実施している。今後も取組の拡充を図るとともに、ショーケースとして視認性を高めるための方策を検討していきたい。</p>			<p>ステークホルダーとの連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市民・市民活動団体：共創関係の構築をめざし、第4期基本計画の策定にあたって実施した市民対話を継続的に実施するとともに、鎌倉リビングラボの拡大にあたっては、リビングラボの体験、既存活動団体からの講師派遣による新たな担い手の育成、新規拠点の開設を行った。また、「つながる鎌倉条例」を施行し、今後は指針等を策定し、市民等の市民活動や協働のより一層の推進を図っていく。 ■企業：SDGs未来都市の選定や、本市取組を発信する中で、民間事業者との連携協定等を行い、地域課題の解決やSDGs達成に向けた取組を推進していく。 ■大学・研究機関等：第4期基本計画の策定や計画の推進に向けた指標設定について、近隣の大学との意見交換を行っており、今後は共同研究等の取組への発展についても検討を進める。 ■交流人口・関係人口：プロモーションの充実等によるふるさと寄附金の増額、市施策の実現に向けたガバメントクラウドファンディングの活用を推進してきた。今後は、域内外の人々に対し、鎌倉のファンになってもらうとともに、SDGsに関連する取組の発信・参加につながる仕組みづくりを行っていく。
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p>
<p>旧村上邸は企業研修所として活用するとともに、今後は個人のワークスペースとしての活用も図ることにより、企業誘致や新たなワークスタイルの創造につなげていく。また、利用者に対してマイボトルや再利用品の利用促進、地産地消・フードロスに対応した食事の提供など、環境に配慮した取組により、本市の魅力や取組（ゼロウェイスト鎌倉・気候非常事態宣言・3Rの推進）の理解につなげるとともに、事業者等と環境保全に係る取組を進めていく。</p>	<p>「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」において、鎌倉での魅力あるワークスタイルの発信を進めており、建長寺においてテレワークに係るイベント等を開催し、普及啓発に努めた。旧村上邸においても、新型コロナウイルス感染症を受け、企業研修だけでなく、個人を対象としたワーケーション等の事業展開についても検討していく。また、本市では市民活動も活発であり、地域経済の活性化や関係人口の創出につなげていく。</p>	<p>「かまくらプラごみゼロ宣言」は、ごみの焼却や埋め立てをなくしてゼロウェイストの目標を掲げてきた環境行政をさらに推し進めるものである。宣言を受け、各自治町内会の委員との連携によりマイバッグの利用促進、市民主催イベントにおけるリユース食器への移行、本庁舎内の自動販売機からペットボトルの販売をなくし、カンやマイカップ対応自動販売機の導入、市内開催のコミュニティマーケットにおける民間事業者と連携したマイバッグ推進プログラム等を実施した。また、観光都市の側面を踏まえ、まち美化意識の向上を目的に、市民団体と清掃活動やキャンペーンを行うなど、環境保全等に係る取組を、民間事業者や市民・市民団体等と連携して展開しており、今後も取組の広がりが期待できる。</p>	<p>市の上位計画にSDGsの理念を反映している自治体がほとんどない中、各部署と共に試行錯誤を重ね、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を策定した。策定経過も含め、一定の成果はあったものと認識しているが、結果として不十分な部分や課題もある。視察や問い合わせ等から、SDGsの理念を総合計画にどう位置付けるかは多くの自治体の関心事項であると考えられ、それらの対応を通じ、本市の経験を共有することで、他自治体における取組の推進に寄与していく。また、旧村上邸においては、施設運営においてSDGs達成に向けた取組を拡充してきており、今後はSDGsに関連した研修メニューの創出や、個人向けの新たなワークスタイルの提案等の実施も検討していくとともに、SDGsショーケースとして、それら取組を周知するため、視認性を高めた広報方策についても検討を進める。また、地域資本の拡大をめざし市が実施を予定している地域通貨事業や、若年層を対象としたSDGs関連事業との連携を図り、連動した取組の推進を様々なステークホルダーとともに推進していく。</p>	

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)
	1	【経済→環境】①鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的 な活用を図っていると思う人の割合(市民意 識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	31%
	2	【経済→環境】②緑地保全基金への寄附 額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	7983%
	3	【経済→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.3 t	2019年度 29,992.8 t	2020年 28,854 t	85%
	4	【経済→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	144%
	5	【経済→環境】⑤公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	88%
	6	【環境→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	データなし
	7	【環境→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	データなし
	8	【環境→経済】③「希望する職場で就労でき ている」と感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	34%
	9	【環境→経済】④市内事業所での正社員 率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	データなし
	10	【環境→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%
	11	【経済→社会】①鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%
	12	【経済→社会】②「地域におけるコミュニ ティ活動(自治会・町内会・NPO活動 など)が盛んなまち」と感じている市民の割合 (市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	-182%
	13	【経済→社会】③鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄附金の 額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 743,443 千円	2020年 350,000 千円	325%
	14	【社会→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	データなし
	15	【社会→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	データなし
	16	【社会→経済】③希望する職場で就労でき ていると感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	34%
	17	【社会→経済】④市内事業所での正社員 率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	データなし
	18	【社会→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%
	19	【社会→環境】①鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあえる よう積極的な活用を図っていると思う人の割 合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	31%
	20	【社会→環境】②緑地保全基金への寄附 額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	7983%
21	【社会→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2019年度 29,992.8 t	2020年 28,854 t	85%	

有識者からの取組に対する評価

- モデル事業のフォームが旧村上邸、コワーキングスペース、リビングラボであれば、その進捗を評価できる指標を期待する。
- 旧村上邸をモデル事業として置いているが、どういう位置づけなのか、また、それを行うことでどんな意義があるかを明らかにする必要がある。
- 全体計画とモデル事業のKPIにあまり違いがない。モデル事業は個別の具体的な事業を記載してうえで、KPIもモデル事業に特化したものを設定することが望まれる。
- KPIとモデル事業が乖離してしまっていると感じる。鎌倉市のような郊外はコワーキングスペースとして注目されているので、テレワークを強化することがよいと史料する。
- KPIを設定する場合は、戦略を具現化することが望まれる。市民やコミュニティを人材資源として活用できると史料する。

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	22	【社会→環境】④リサイクル率	2016年度	47.2 %	2018年度	52.1 %	2020年	50.6 %	 144%
	23	【社会→環境】⑤公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度	69.3 %	2018年度	96.4 %	2020年	100.0 %	 88%
	24	【環境→社会】①鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2017年度	86.5 %	2019年度	86.9 %	2020年	87.85 %	 30%
	25	【環境→社会】②「地域におけるコミュニティ 活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛 んなまち」だと感じている市民の割合(市民意 識調査)	2013年度	60.9 %	2019年度	41.6 %	2020年	71.5 %	 -182%
	26	【環境→社会】③鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度	175,016 千円	2019年度	743,443 千円	2020年	350,000 千円	 325%